

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

議案第56号

平成27年度南三陸町公共下水道事業特別会計予算

平成27年度南三陸町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ394,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成27年3月3日提出

南三陸町長 佐 藤 仁

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		5,240
	1 分担金	5,240
2 使用料及び手数料		7,427
	1 使用料	7,422
	2 手数料	5
3 国庫支出金		192,214
	1 国庫補助金	192,214
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		188,616
	1 一般会計繰入金	188,616
6 繰越金		500
	1 繰越金	500
7 諸収入		2
	1 町預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		394,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道総務費		15,481
	1 下水道総務費	15,481
2 下水道事業費		57,907
	1 下水道施設管理費	57,907
3 災害復旧費		200,000
	1 公共下水道施設災害復旧費	200,000
4 公債費		120,112
	1 公債費	120,112
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	394,000

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道排水設備等融資あっせん事業	平成27年度から平成32年度まで	融資あっせんに係る利子に相当する額

公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	5,240	262	4,978
2 使用料及び手数料	7,427	6,881	546
3 国庫支出金	192,214	6,000	186,214
4 財産収入	1	1	
5 繰入金	188,616	233,354	△44,738
6 繰越金	500	500	
7 諸収入	2	2	
歳入合計	394,000	247,000	147,000

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道総務費	15,481	98,316	△82,835			1	15,480
2 下水道事業費	57,907	27,933	29,974	2,214		7,427	48,266
3 災害復旧費	200,000		200,000	190,000			10,000
4 公債費	120,112	120,113	△1			5,240	114,872
5 予備費	500	638	△138				500
歳 出 合 計	394,000	247,000	147,000	192,214		12,668	189,118

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業分担金	5,240	262	4,978	1 受益者分担金	5,240	下水道事業受益者分担金
計	5,240	262	4,978			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	7,422	6,876	546	1 下水道使用料	7,422	下水道使用料
計	7,422	6,876	546			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	5	5	0	1 下水道手数料	5	下水道督促手数料 1 排水設備工事責任技術者登録手数料 1 指定工事店登録手数料 1 排水設備等工事計画確認手数料 1 排水設備等工事完成検査手数料 1
計	5	5	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	2,214	6,000	△3,786	1 社会資本整備総合交付金	2,214	防災安全交付金
---------------	-------	-------	--------	---------------	-------	---------

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 災害復旧費国庫補助金	190,000	0	190,000	1 下水道事業費補助金	190,000	公共土木施設災害復旧事業費補助金
計	192,214	6,000	186,214			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	公共下水道基金利子
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	188,616	233,354	△44,738	1 一般会計繰入金	188,616	一般会計繰入金
計	188,616	233,354	△44,738			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金
計	500	500	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 町預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1 下水道総務費

(項) 1 下水道総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 下水道総務管理費	15,480	98,315	△82,835				15,480	2 給料	4,242	一般職給料 1 人	
								3 職員手当等	2,744	通勤手当	204
										時間外勤務手当	149
										期末手当	1,012
										勤勉手当	584
										退職手当組合負担金	795
								4 共済費	1,394	職員共済組合負担金	1,377
										公務災害補償基金負担金	17
								8 報償費	300	水洗化促進報奨金	
								11 需用費	259	消耗品費	179
印刷製本費	40										
修繕料	40										
12 役務費	110	手数料	18								
		通信運搬費	60								
		公用自動車任意保険料	32								
13 委託料	415	下水道料金徴収委託料									
14 使用料及び賃借料	120	コピー使用料									

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
(下水道総務管理費)								19 負担金補助及び交付金	36	全国町村下水道推進協議会宮城県支部負担金14 排水設備等融資あっせん事業利子補給金22
								27 公課費	5,860	消費税
2 公共下水道基金費	1	1	0			1		25 積立金	1	公共下水道基金利子
計	15,481	98,316	△82,835			1	15,480			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道施設管理費

1 特定環境保全公共 下水道施設管理費	22,907	27,933	△5,026	2,214		7,427	13,266	11 需用費	6,858	消耗品費 250 燃料費 100 光熱水費 2,508 修繕料 4,000
								12 役務費	314	通信運搬費 180 火災保険料 134
								13 委託料	9,498	浄化センター等運転管理委託料 2,860

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
(特定環境保全公共下水道施設管理費)										自家用電気工作物保安管理業務委託料 108 下水汚泥引抜業務委託料 5,640 下水汚泥等水質分析業務委託料 80 下水道台帳システム改修業務委託料 810
								15 工事請負費	6,237	メーター器設置工事 117 汚水枡設置工事 1,620 浄化センター機械設備等更新工事 4,500
2 公共下水道施設管理費	35,000	0	35,000				35,000	13 委託料	5,000	志津川処理区公共下水道施設撤去工事調査設計業務委託料
								15 工事請負費	30,000	志津川処理区公共下水道施設撤去工事
計	57,907	27,933	29,974	2,214		7,427	48,266			

(款) 3 災害復旧費

(単位：千円)

(項) 1 公共下水道施設災害復旧費

(項) 1 公共下水道施設災害復旧費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特定環境保全公共 下水道施設災害復 旧費	200,000	0	200,000	190,000			10,000	15 工事請負費	200,000	東日本大震災公共下水道施設災 害復旧工事
計	200,000	0	200,000	190,000			10,000			

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	91,771	90,328	1,443			5,240	86,531	23 償還金利子 及び割引料	91,771	町債償還元金
2 利子	28,341	29,785	△1,444				28,341	23 償還金利子 及び割引料	28,341	町債償還利子
計	120,112	120,113	△1			5,240	114,872			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	638	△138				500			
計	500	638	△138				500			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 1	4,242	2,744	6,986	1,394	8,380	
前年度	() 2	8,428	5,464	13,892	2,714	16,606	
比 較	() △ 1	△ 4,186	△ 2,720	△ 6,906	△ 1,320	△ 8,226	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	管理職 特別勤務 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外・ 休日等 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退手組合 負担金 (千円)
	本年度				204		149		1,012	584			795
	前年度			132	267		422		2,037	996			1,610
	比 較			△ 132	△ 63		△ 273		△ 1,025	△ 412			△ 815

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 4,186	昇給に伴う増減分	2		
		その他の増減分	△ 4,188	給料表改定によるもの 人事異動等によるもの	81 △ 4,269
職員手当	△ 2,720	その他の増減分	△ 2,720	扶養手当	△ 132 期末手当
				通勤手当	△ 63 勤勉手当
				時間外・休日等勤務手当	△ 273 退職手当組合負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分			行政職	労務職
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額		353,500 円	円
	平 均 給 与 月 額		370,500 円	円
	平 均 年 齢		55.0 歳	歳
平成 26 年 4 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額		351,163 円	円
	平 均 給 与 月 額		367,763 円	円
	平 均 年 齢		53.0 歳	歳

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	単純労務職(円) (第1種)	単純労務職(円) (第2種)	国の制度		
				行政職(円)	単純労務職(円) (第1種)	単純労務職(円) (第2種)
高校卒	142,100 円	139,500 円	135,400 円	142,100 円	139,500 円	135,400 円
大学卒	174,200 円	円	円	174,200 円	円	円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			単純労務職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成27年4月1日現在	6級	()	()	4級	()	()	
	5級	()	()	3級	()	()	
	4級	()	()	2級	()	()	
	3級	() 1	() 100.0	1級	()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	() 1	() 100.0	計			
平成26年4月1日現在	6級	()	()	4級	()	()	
	5級	()	()	3級	()	()	
	4級	()	()	2級	()	()	
	3級	() 2	() 100.0	1級	()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	() 2	() 100.0	計	()	()	

(級別標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長	課長・所長 局長・館長	課長補佐	係長・主任	主事・技師	主事・技師
単純労務職			主任・技師 (運転業務等・庁務)	技師 (運転業務等・庁務)	技師 (運転業務等・庁務)	技師 (運転業務等・庁務)

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	() 1.975	() 2.13	() 4.10	標準支給率
前年度	() 1.87	() 2.02	() 3.89	標準支給率
国の制度	() 1.90	() 2.20	() 4.10	標準支給率

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当たり2%)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当たり最高3%)	

カ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区 1級地	多賀城市 5級地	仙台市・富谷町 6級地	名取市・利府町 7級地	備考
支給率(%)	20	10	6	3	
支給対象職員数(人)					
国の制度 (支給率)(%)	20	10	6	3	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等使用者に対し距離毎に区分し、3,200円～31,600円を支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成 2 5 年度末 現 在 高	平成 2 6 年度末 現在高見込額	平成 2 7 年 度 中 増 減 見 込 額		平成 2 7 年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
公共下水道事業	1, 155, 741	1, 100, 219	0	56, 402	1, 043, 817
特定環境保全公共下水道事業	685, 270	650, 464	0	35, 369	615, 095
合 計	1, 841, 011	1, 750, 683	0	91, 771	1, 658, 912